

■ 戦略経営研究会 109th ミーティング議事録

日 時：2016年4月2日(土) 14:00-17:45

場 所：東京／竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：18歳選挙権！～票育とデータに基づく投票行動予測～

発表者：後藤寛勝さん（NPO法人僕らの一歩が日本を変える。代表
内閣府地方創生推進室RESAS専門委員）

渡部秀成さん（LLCつくばリスクマネジメント代表社員）

参加者：11人（発表者を含まない）

（財務コンサルタント、金融経済アナリスト、ビジネス研修講師、会社経営、会社員、
地方議員、NPO 法人理事長、行政書士、司法書士等）

1) 18歳選挙権と票育／後藤寛勝さん

目次：

1. 若者から見た18歳選挙権
2. 「僕らの一歩が日本を変える。」
3. 票育という新しい政治教育
4. おまけ

発表：

1. 若者から見た18歳選挙権

18歳選挙権については「ぶっちゃけ、いる？」と多くの方が思っているのではないのでしょうか。自分の中学生、高校生のころには選挙教育という仕組みはありませんでした。学校でも、政治に関心あるのは私だけでした。「いまさら、政治に関心を持ってといわれても困る」という方はたくさんいるのではないのでしょうか。全国の地方自治体、選挙管理委員会、先生へ選挙教育の指示が出ています。しかし、政治的中立性を求められる中で、どう教えるかでジレンマが生じています。政党や政治家も若い人をどう響かすかで模索中です。そして、当事者である中学生、高校生が一番困っています。一方的に当事者に選挙教育を押し付けているのが現状です。これを変えるのが「僕らの一歩が日本を変える。」です。一票を投じる、実行をするという概念を大切にしています。これが変えることにつながります。

2. 「僕らの一歩が日本を変える。」

若者の政治的無関心が課題になっていますが、若者には政治にアクセスする機会が与えられていません。しかし、現在の日本においては、50年後、100年後を考える機会をつくる必要があります。「僕らの一歩が日本を変える。」では「全国一斉模擬選挙」を行いました。街頭

に出て、iPad を使いました。「投票箱ではなくワンクリックでは？」をテーマに行いました。

「政治×エンターテイメント」は選挙教育をテーマにするものづくりです。Tシャツなど高校生がデザインします。「高校生100人×国会議員」は全国の高校生が永田町の議員会館へ集まります。政治的中立性のために国会内の全政党が参加しています。10テーブルに分かれて、高校生が国会議員、有識者と議論をして政策提言としてまとめます。まず、問題理解からです。どういう問題があって、どう自分とつながっているかを考えます。それから、問題解決を見付けます。これは自分に何ができるかが大切です。これを若者宣言書としてまとめます。自分たちの考えをまとめるだけでなく、エンターテイメント性もあります。実際に国会議員がお話を聴いて、答えてくれます。五感の刺激をすることが大事です。参加する高校生のパターンは、国会議員に意見をぶつきたいは2割しかなく、ぶつけないではないがつながりたいが4割、たとえば小泉進次郎さんに会ってみたいなどが4割となっています。とはいえ、いきなり政治に関心を持ってではなく、まずは入り口に立ってもらうことです。永田町に来たことを機会にチームを作り、地域、学校でも高校生との対話の場をできるようにしていければと考えています。これが新しい政治教育です。「若者×政治の場」をつくりたいです。

3. 票育という新しい政治教育

「票育」は22歳以下の若者が自分の住んでいる地域の問題を発見し、解決のための選択肢を考えるプログラムです。この世代であればしがらみがなく、ストレートにお話しをすることができます。その上で、高校生に選挙教育を行います。若い人が若い人に育成してもらう仕組みです。選挙教育は思想、信条を押し付けないのが大前提です。しかし、これが教員が選挙教育を行う場合の壁になってしまいます。このため現在の模擬選挙は投票箱を学校に持って行って投票してもらうしかできなくなっています。また、教員も受験指導が優先されますし、学校に外の意見が入らない状況になっています。これでは、政治教育が進みません。しかし、これらの壁を取っ払わなくてはなりません。「票育 CREW-Ship モデル」は「僕らの一歩が日本を変える。」からディレクターを送り、対象地域の22歳以下の若者に1ヵ月の研修を行います。票育 CREW となって、自分の地域のことを自分の地域の学校で発表します。発表内容は地域ごと若者ごとで異なることになります。

具体的には、地域についてのたくさん選択肢を提示して、選択するための考え方を伝えます。さる3月は10校で行いました。財政破たん（お金の使い方）、道路・公共施設の維持費など地域によって課題は異なります。「票育」における模擬選挙では3人の候補者を立てます。候補者とLINEでつながって、やり取りを行います。さらに、地域の課題についてディスカッションを行います。そして、投票となります。

「票育」の価値は「票育 CREW」の成長・変化です。これが大事です。22歳以下の若者が地域のエキスパートになることができます。また、「票育 CREW」である大学生と中学生、高校生との地域におけるナナメの関係をつくることができます。合わせて、地方自治体に若者の

居場所をつくることができます。したがって、票育だけで終わりではありません。

高校生は Better から Bset へを考えています。誰にも投票できないという生徒も少なくありません。それよりも、各候補者の意見を合わせると最善のものになるという意見をくれます。こういうことを考えてくれることが大切です。

現在まで、23校、2700名が受講しました。教師のリポートして欲しいとの回答は100%になっています。今後、この気持ちをいかに揚げられるかが課題です。

来年度の展開は地方創生のための人生育成です。そのためには主権者教育が必要です。「票育」は授業に取り込まれ始めています。たとえば、長崎県大村市などです。「票育 CREW」は地域の若者を巻き込みます。学校現場だけでなく、空き家の利用、社会起業、そして、市長の右手になって欲しいと考えています。これは、地域における若者の居場所を作ることにあります。

4. おまけ

選挙権だけでなく、被選挙権の年齢引下げも必要です。20代の国会議員がいない現状は問題です。30代も50人しかいません。しかも、ほとんど30代後半です。18歳選挙権があっても、この夏の参議院議員選挙では30歳以上を選ぶしかありません。これでは、考え、センスが合いません。このズレを埋めていく必要があります。

2) 18歳、19歳有権者の投票行動について／渡部秀成さん

目次：

1. 18歳、19歳有権者の投票率／海外との比較
2. 18歳、19歳有権者の投票先決定時期
3. 18歳、19歳有権者 無党派層の割合
4. 投票率を上げるには？

結論：18歳、19歳の投票率は20歳前半有権者とほぼ同じ傾向ではないか、18歳、19歳有権者は他の世代より投票日直前まで投票先選びをする傾向があるのではないか、18歳、19歳有権者は支持政党を持たない傾向があるのではないかと推測することができます。

発表：

1. 18歳、19歳有権者の投票率／海外との比較
有権者の年齢が下がるほど投票率は低下傾向にあります。18歳、19歳の投票率は20歳、21歳と一緒に比べると推測できます。とはいえ、人生最初の投票だと投票率は上が

る可能性があります。また、近年解禁されましたネット選挙運動は若年有権者の投票率向上が期待されましたが、結果として向上しませんでした。ネット選挙は組織票と合わさると最大限の効果を発揮することができます。しかしながら、20～30歳代でもネット選挙を70%が利用していません。投票のための情報媒体としては、オーソドックスな政見放送、選挙公報などをなっています。また、従来のマスメディアが強いまです。あるいは、投票所に貼られている選挙ポスターとなっています。

20～30歳代の投票における関心ですが、景気／雇用、子育て、税金となっています。たとえば、給付型奨学金の議論もこれを関連していると考えられます。とはいえ、失われた20年と言われていても、幸福感を感じる高校生も多いのが現状です。

海外の投票率を見てみると、オーストラリアが高くなっています。80%ぐらいあります。オーストラリアは投票をしないと罰金が課されることが影響しているようです。とはいえ、強制投票としてもその効果は7%ぐらいしかありません。米国の場合、大統領選60%、連邦議会40%、市長選20%です。日本とあまり変わりません。また、18～20歳のほうが21～24歳よりも投票率が高くなっています。ドイツ、スウェーデンも同じ傾向があります。人生最初の選挙は心に期すものがあるというのはどの国でも一緒のようです（とはいえ、英国は異なります）。

2. 18歳、19歳有権者の投票先決定時期

親の投票行動が影響を与えています。親が投票に行っていると、投票を義務と捉えたり、棄権すべきでないという回答が増えます。とはいえ、投票率の地域性（都道府県別、市区町村別）にも関連しています。現在、投票率は下がっていますが、期日前投票は増えています。期日前投票は現在25%が利用しています。というわけで、投票率の低さを一概には見ることはできません。具体的な施策がいろいろあるのではないかと考えることはできません。たとえば、期日前投票は中学生・高校生への周知が必要です。50%が知らないというデータがあります。期日前投票を言い換えると、期日前に投票先を決めているということです。投票した有権者の約50%の選挙期間に入った時に投票先を決定しています。20歳代は、選挙期間中の、しかも投票日直前に決める傾向があるのではないかと推測することができます。

3. 18歳、19歳有権者 無党派層の割合

無党派層は増加しているのでしょうか？ 30年ぐらい前から30～40%で推移していますので、近年増加したとはいえなようです。支持政党なしも同様に30～40%です。では、年代別だとどうでしょうか？ 20歳代は50～60%が支持政党なしとなります。支持政党なしの人はどこに投票するかでしょうか？ もちろん「投票しない」が一番多くなるわけですが、続くのは順に「自民党に投票した」、「民主党に投票した」（質問当時）となります。

4. 投票率を上げるには？

国ができることは、政治意識の向上のための施策です。たとえば、選挙教育は実現可能性が高いです。しかし、効果が現れるまでには時間がかかります。このほか、投票所を増やすというの也被えられます。頭の体操的かもしれませんが、投票しない場合の罰金も考えるべきかもしれません。それでは、有権者ができることは何でしょうか？ それは、自分で手を動かすことです。たとえば、憲法改正議論の変遷を調べてみたりです。メディアの情報だけではわからないことがわかります。オープンになっているデータを活用することで行うことができます(このためにも情報公開が大切になります)。みなさま、「かしこい有権者」になりましょう。

※補足

調査結果報告に関する日本と海外の違い

日本の各種アンケート調査結果に誤差を表示してあるものはとても稀ですが、海外の調査結果には誤差表示がなされていることが多いです。

例えば、アメリカ統計局の若年有権者の投票に関する調査報告書*1には、調査結果の誤差について触れられています。

日本のメディア調査でも誤差表記がされるようになるとよいのですが。

*1:<https://www.census.gov/prod/2014pubs/p20-573.pdf>

以上